

概要

1 趣旨

地域の実情に応じた雇用の場の創出には、地域の実情を把握している市町村の役割が重要であることから、道内各市町村における雇用対策の取組状況を冊子等にとりまとめ、全道で広く情報共有を図ることにより、地域における雇用対策を促進することを目的とします。

2 内容

- (1) 対象 平成30年度に道内各市町村が実施する雇用対策関連事業
- (2) 把握時期 平成30年6月
- (3) 把握方法 (総合)振興局を通じて全道179市町村に照会

3 対象の事業区分 及び 対象外の事業

対象の事業区分 及び 対象外の事業を次のとおり設定し、各市町村からそれぞれ回答のあった事業を取りまとめています。

《 対象の事業区分 ①～⑪ 》

- ① 雇用創出 地域の雇用創出事業
(例：事業主への雇用奨励金、企業誘致、創業 等)
- ② 人材確保（人手不足対策）・ 人手不足対策等に係る人材確保、担い手対策事業
(例：担い手・人材確保のための助成金、定着支援、U・I ターン促進 等)
- ③ 就業支援（一般） ④～⑥を除く就業支援
(例：求職者へ無料職業紹介・職業相談、合同企業面接会 等)
- ④ 就業支援（女性） 主に女性を対象にした就業支援 等
(例：女性の再就職支援、女性の活躍支援 等)
- ⑤ 就業支援（若年） 主に若年者を対象にした就業支援 等
(例：若年者向けカンセリング・セミナー、インターシップ、ワークシェアリング（臨時職員採用） 等)
- ⑥ 就業支援（高齢・障がい） 主に高齢者又は障がい者を対象にした就業支援 等
(例：高齢・障がい者向け雇用奨励金、表彰、シルバー人材センターへの支援 等)
- ⑦ 季節労働者対策 主に季節労働者を対象にした援護事業 等（通年雇用促進支援事業を除く）
(例：冬期就労機会の確保、就労前健康診断、生活資金貸付 等)
- ⑧ 就業環境整備／実態調査 就業環境整備事業、労働実態調査
(例：労働教育、両立支援、給与・労働条件等の調査 等)
- ⑨ 職業能力開発 職業能力開発への支援
(例：研修受講・資格取得への助成、民間訓練への支援 等)
- ⑩ 協議会等による検討 市町村が主導する協議会等で雇用拡大や就業支援等について検討
- ⑪ パッケージ事業等 地域雇用創造推進事業、地域雇用創造実現事業、実践型地域雇用創造事業
(例：事業主への雇用奨励金、人材確保支援・担い手対策、U・I ターン促進 等)

《 対象外の事業 》

- ア 勤労者に対する一般的な融資制度や永年勤続表彰など
- イ ハローワークと共同して実施する求人要請、市町村が主導していない会議や活動等
- ウ 臨時職員や作業員の採用（ただし、若年者対策等の雇用対策として実施しているものは対象）
- エ 通年雇用促進支援事業

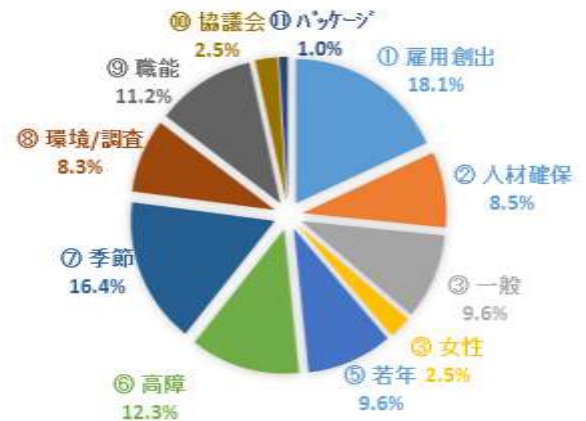
4 取組状況概要

(1) 事業区分別の事業数

道内各市町村からあわせて519事業の回答がありました。

①～⑪の事業区分別をみると、③～⑥を足した「就業支援」が一番多く、176事業(33.9%)、次いで「①雇用創出」が94事業(18.1%)、「⑦季節労働者対策」が85事業(16.4%)となっています。

事業区分	事業数	割合
① 雇用創出	94	18.1%
② 人材確保(人手不足対策)	44	8.6%
③ 就業支援(一般)	50	9.5%
④ 就業支援(女性)	13	2.3%
⑤ 就業支援(若年)	50	9.7%
⑥ 就業支援(高齢・障がい)	64	12.3%
⑦ 季節労働者対策	85	16.3%
⑧ 就業環境整備/実態調査	43	8.4%
⑨ 職業能力開発	58	11.3%
⑩ 協議会等による検討	13	2.5%
⑪ パッケージ事業等	5	1.0%
計	519	100.0%



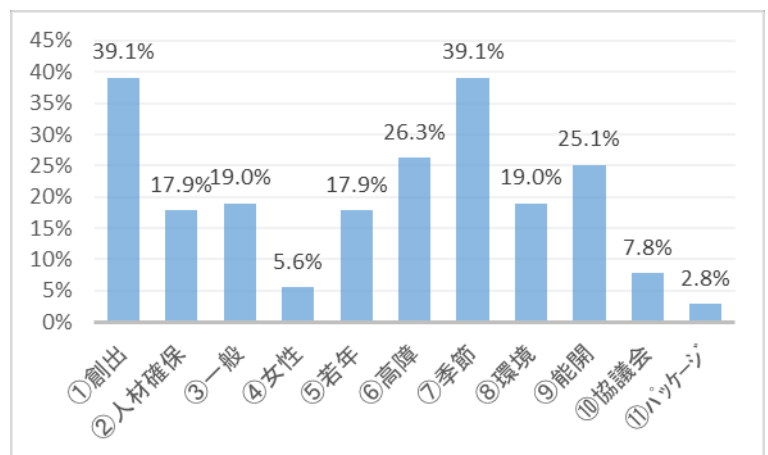
(2) 事業区分別の取組市町村数

①～⑪の事業区分別の取組市町村数をみると、「①雇用創出」及び「⑦季節労働者対策」が一番多く、全道179市町村のうち70市町村(実施割合 39.1%)が1つ以上の事業に取り組んでいると回答しています。

次に多いのが「⑥就業支援(高齢・障がい)」46市町村(実施割合 25.7%)、「⑨職業能力開発」45市町村(実施割合 25.1%)となっています。

なお、①～⑪の事業区分に関係なく、1つ以上の事業に取り組んでいると回答した市町村数は、156市町村(実施割合 88.3%)となっています。

事業区分	市町村数	実施割合
① 雇用創出	70	39.1%
② 人材確保(人手不足対策)	32	17.9%
③ 就業支援(一般)	34	19.0%
④ 就業支援(女性)	10	5.6%
⑤ 就業支援(若年)	32	17.9%
⑥ 就業支援(高齢・障がい)	47	26.3%
⑦ 季節労働者対策	70	39.1%
⑧ 就業環境整備/実態調査	34	19.0%
⑨ 職業能力開発	45	25.1%
⑩ 協議会等による検討	14	7.8%
⑪ パッケージ事業等	5	2.8%
(別掲) ①～⑪いずれか	156	87.2%



※1事業を複数市町村で実施している場合は、複数市町村数をカウント

(3) 新規に事業を開始する取組

各市町村から回答のあった519事業のうち、平成30年度（昨年調査で未掲載の平成29年度新規事業も含む）から取り組まれている事業は30事業（5.8%）あり、事業区分別では、「①雇用創出」が6事業、次いで「②人材確保（人手不足対策）」及び「就業支援（一般）」が5事業となっており、その他区分を含めた事業は次のとおりとなっています。

① 雇用創出 . . . 6事業	
・浦臼町企業振興立地促進条例	／ 浦臼町 (P 5)
・豊浦町起業化促進奨励金事業創業支援事業	／ 豊浦町 (P 10)
・は一とふる・りふお一む助成事業	／ むかわ町 (P 11)
・比布町商工業進行事業補助金	／ 比布町 (P 19)
・猿払村商業振興事業	／ 猿払村 (P 25)
・更別村無料職業紹介所	／ 更別村 (P 29)
② 人材確保（人手不足対策） . . . 5事業	
・上砂川町職場見学バスツアーを通じた地元企業への就職支援	／ 上砂川町 (P 34)
・北広島市福祉人材確保対策就労支援金	／ 北広島市 (P 36)
・人材確保支援事業	／ 苫小牧市 (P 38)
・ものづくり人材育成事業	／ 北見市 (P 45)
・外国人就労推進事業	／ 紋別市 (P 46)
③ 就業支援（一般） . . . 5事業	
・フクシのお仕事合同相談会	／ 北広島市 (P 55)
・就職マッチング支援事業	／ 苫小牧市 (P 57)
・合同企業就職説明会2018	／ 白老町 (P 59)
・社会人基礎力レベルアップ研修開催事業	／ 函館市 (P 61)
・町内求人情報提供	／ 新得町 (P 66)
④ 就業支援（女性） . . . 2事業	
・女性の就労可能性調査モデル事業	／ 函館市 (P 72)
・女性求職者就労促進事業	／ 釧路市 (P 73)
⑤ 就業支援（若年） . . . 3事業	
・地元就職応援事業	／ 美唄市 (P 74)
・なかそらち合同企業説明会	／ 滝川市 (P 75)
・地域企業職業ガイダンス開催事業	／ 羽幌町 (P 86)
⑧ 就業環境整備/実態調査 . . . 1事業	
・弟子屈町人材育成支援事業	／ 弟子屈町 (P 158)
⑨ 職業能力開発 . . . 4事業	
・くらしサポーター研修	／ 北広島市 (P 163)
・介護職員初任者研修費助成事業	／ 新冠町 (P 165)
・実務者研修費助成事業	／ 新冠町 (P 165)
・幌延町商工業人材育成支援補助金	／ 幌延町 (P 172)
⑩ 協議会等による検討 . . . 3事業	
・砂川市雇用創出協議会	／ 砂川市 (P 180)
・若年者雇用対策事業	／ 深川市 (P 180)
・土幌町雇用対策連絡調整協議会	／ 土幌町 (P 182)
⑪ パッケージ事業等 . . . 1事業	
・実践型地域雇用創造事業（小樽地域雇用創造協議会）	／ 小樽市 (P 185)